



小片野町

自治会と災害時協定

エネウッドなどバイオマス2社

松阪市小片野町自治会(武田真会長、約300戸)と町内の木質バイオマス発電会社2社がこのほど、「災害時における

限りの消防用水、生活用水、避難用地等の無償提供協力」を、自治会の要請に応じて行うと定めている。

水をためたプールがあるので、何かあったら、それを使ってもらえばいいと思った」と話す。

消防用水、生活用水、避難用地等の無償提供協力に関する協定書」を取り交わした。2社は三重エネウッド(株)(西川幸成代表取締役社長)とバイオマスパワーテクノロジーズ(株)(BPT、北角強代表取締役社長CEO・CFO)で隣り合わせに立

また「平常時の活動」として「平素から情報交換や甲(自治会)が行う防災訓練への参加等に加え、緊急時に備える」としている。連絡が円滑に行われるよう、それぞれ

「BPTはプレハブの仮設事務所を持っているので、ちゃんとした仮設住宅ができるまで暫定的に使用してほしいでもらえる」とも。

地しており、西川社長(59)はBPTの代表取締役会長CEOを兼務する。

西川さんによると、1年以上前から構想していたが、今年1月1日の能登半島地震を受けて一気に進んだという。「能登

小片野町自治会長と大石地区住民自治協議会会長を兼務する武田さん(66)は「災害時に企業さんに協力していただければ、一番ありがたい。エ

協定書では、地震・風水害・火災などの大規模災害時に「両社が可能な

の地震で水がないと報道されたが、三重エネウッドには2400トンの

谷池があり、大雨のときには池の水位を監視していただけで、道路の冠水状況も見ていただけ

る。地元自治会としても、国道で山崩れが起きて社

員さんが帰宅できないといったときには避難所を利用してもらうなど協力したい。住民自治協議会の防災訓練も含め、一緒に防災訓練もして、助け合っていきたい」と期待している。

2024年8月13日(火) 夕刊三重掲載